2022年12月20日

2022年度共通目的事業・助成事業一覧

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名 申請者名	事業区分	事業概要	助成総額（円）	2022年度分 助成額（円）	2023年度分 助成額（円）
1	国際著作権法学会(ALAI Japan)学会誌出版事業 日本国際著作権法学会(ALAI Japan)	1	本事業は、日本国際著作権法学会（ALAI Japan）の学会誌（2か年度）を、2022年度内および2023年度内にそれぞれ１冊ずつ出版し、当該学会誌を、権利管理団体等の関係団体や大学等教育機関の図書館等に寄贈すると共に、当該学会誌の一般販売（および会員への配布）の機会を提供することによって、著作権法に関する同学会の研究成果を権利者および社会に還元することを目的とする。 実施期間：2022年5月～2023年9月	4,265,000	2,132,500	2,132,500
2	ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究 一般財団法人ソフトウェア情報センター	1	わが国におけるソフトウェア等の権利保護一般に関する研究の蓄積を目的として、ソフトウェア等の法的保護の観点からの法制度やその運用などに関する国際的な視点を含めた包括的な調査研究を継続的に行う委員会を設置し、内外の裁判例、法制度について調査の上、現状の把握や課題等を検討し、その結果を報告書として取りまとめる。なお、本研究においてはデジタルコンテンツ他、各種情報財を幅広く含めて研究対象とする。 実施期間：2022年10月～2023年3月	2,768,400	2,768,400	—
3	著作権情報センター資料室の蔵書の充実、利用者サービスの拡充 公益社団法人著作権情報センター	1	日本で唯一の著作権に特化した図書施設である弊センター資料室に関して、学識者により構成された委員会における選定作業を行ったうえで、外国の図書資料を中心に蔵書の一層の充実を図る。併せて、図書館司書の常時配置、文化庁長官指定を受けての著作権法31条に定める複写サービスを開始し、利用者サービスの一層の拡充を図り、もって著作権及び著作隣接権の保護に資する。 実施期間：2022年9月～2023年3月	24,889,000	24,889,000	—
4	著作権制度の理解に資する映像資料の製作、提供 公益社団法人著作権情報センター	1	現在弊センターがDVD等の貸出を行う方法により実施している著作権制度の理解に資する映像資料の提供について、学識者により構成された委員会における検討を行ったうえで、新たな映像資料を製作し、動画配信サービスを利用する方法により提供し、もって著作権及び著作隣接権の保護に資する。なお、2022年度は上述の委員会における検討を行い、映像資料の製作、提供は2023年度に行う。 実施期間：2022年9月～2023年3月	280,000	280,000	—
5	図工・美術授業にカメラ 公益社団法人日本広告写真家協会	2	全国の小・中学校を対象として、図工・美術授業にカメラを取り入れた実践授業を実施。その成果発表の場として、「全国学校図工・美術写真公募展」を開催。児童・生徒が学校の教育活動で造形表現した作品を撮影し、メッセージを添えたものを募集する。入賞・入選作品は当協会のホームページ、図録付き教則本「始めよう、カメラの授業!」に掲載。受賞者には賞状を授与する。 実施期間：2022年7月～2023年3月	9,255,067	9,255,067	—
6	第10回全日本小中学生ダンスコンクール 株式会社朝日新聞社	2	小中学生が学校単位で出場出来るリズムダンスの大会。５人～４０人程度で編成したチームによる演技を、作品点、技能力、表現力、チーム力、印象点の５項目で審査員が採点する。全国４ブロックで、それぞれ小学生・学校参加の部、オープン参加の部、中学生部門・学校参加の部、オープン参加の部に分けて実施。最後に全国大会。 実施期間：2022年8月～2022年10月	5,500,000	5,500,000	—
7	第76回全日本学生音楽コンクール 株式会社毎日新聞社	2	1947年に始まり、毎年、ピアノ、バイオリン、フルート、声楽、チェロの５部門に計約2000人の小・中学生、高校生、大学生が参加している。ＮＨＫ後援。東京、大阪、名古屋、九州、北海道の各地域で予選会を行い、横浜で全国大会を行う（横浜市共催）。人数、レベルとも国内屈指の学生音楽コンクールで、「音楽の著作物」の表現者育成と、日本のクラシック音楽文化の向上に貢献している。 実施期間：2022年8月～2023年3月	7,000,000	7,000,000	—

【事業区分】1・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、2・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度共通目的事業・助成事業一覧

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名 申請者名	事業区分	事業概要	助成総額（円）	2022年度分 助成額（円）	2023年度分 助成額（円）
8	第72回全国小・中学校作文コンクール 株式会社読売新聞東京本社	2	国内外の小・中学校に在学する児童・生徒を対象に、自由なテーマで作文を募集する。子どもの成長に不可欠な要素である「書く力」を養い、国語教育と活字文化、著作物の振興に寄与することを目指す。各部門の最優秀作品の要約は、新聞紙面のほか、公式サイト等のデジタル媒体で公開し、優秀作品を掲載した作品集も販売する。 実施期間：2022年６月～2023年３月	2,000,000	2,000,000	―
9	第13回創作漢字コンテスト 株式会社産業経済新聞社	2	「100年後まで残る漢字を作ってみませんか」をテーマに現代日本の世相や生活、夢を反映したオリジナルの創作漢字を全世代から公募・表彰するコンテストであり、2022年度開催で第13回を迎える。産経新聞社、立命館大学白川静記念東洋文字文化研究所が主催。応募数は2万通を超え、テレビではニュースやクイズ番組などにも取り上げられ注目されている。なお、本事業広報アンバサダーは「名誉漢字教育士」でもある歌手・俳優の武田鉄矢さんが務める。 実施期間：2022年6月～2023年3月	5,000,000	5,000,000	―
10	新聞活用による教育事業 福島民友新聞株式会社	2	福島民友新聞社では、小学3年から高校3年までを対象にした新聞感想文コンクールを行っている。新聞記事を読んだ感想、意見などを作文として募集、参加作品から学年で区切った4部門で審査し、最優秀作品等を選び表彰する。コンクールに関連付け、NIEやSDGsなどをテーマにした講演会やワークショップを盛り込んだ集客イベントも開催し、事業全体を通して著作権に対する意識を醸成するきっかけづくりの場を創出する。 実施期間：2022年11月～2023年3月	2,500,000	2,500,000	―
11	第53回新潟県ジュニア美術展覧会 新潟日報社	2	新潟県内の、幼児から中学生年代の絵画作品を集めた展覧会。出品数は例年20,000点を超える。入賞作品約2,000点は、11月下旬から約2か月かけて県内で巡回展示を行い、多くの観覧者が会場を訪れる。今年度の巡回展は、11月26日～2023年1月30日まで新潟市、長岡市などで実施予定。新潟日報社のほか新潟県教育委員会、新潟県立近代美術館、新潟県美術教育連盟などが主催。今年で53回目の開催となる。 実施期間：2022年10月～2023年3月	350,000	350,000	―
12	第32回兵庫県学生ピアノコンクール 株式会社神戸新聞社	2	兵庫県学生ピアノコンクールは1991年より32年続く県内最大のピアノコンクールで、これまでのべ3万人以上の学生が演奏している。本事業は音楽に関わる人材育成の場として位置づけている。また、音楽系の大学を目指すための登竜門といわれており、過去の参加者からはプロのピアニストも輩出している。 実施期間：2022年4月～2022年9月	550,000	550,000	―
13	視覚芸術分野のコンテンツに係る横断的データベース構築事業 視覚芸術振興協議会	1	学校等の教育機関が、授業目的公衆送信補償金制度に基づき、授業目的において安心して著作物を利用できるよう、視覚芸術全般の著作権情報に係るデータベースを構築し、著作権情報の集約、管理を行うとともに、授業において使いやすい形（メタ情報の整理等）でのコンテンツの提供を行う。具体的には、授業目的で利用する著作物に係る権利情報が簡便に検索できるよう、当該著作物に係る「著作権者ID」の附与や視覚芸術分野における著作権団体の会員名簿のデータベース化等を行う。 実施期間：2022年8月～2024年3月	20,045,000	12,375,000	7,670,000
14	教育現場で正しく著作権法を運用するための教材開発 一般社団法人大学ICT推進協議会	1	本事業は、「教育を行う者」と「授業を受ける者」を対象とした、わかりやすい教材を開発し、それらを無償で公開することで、教育現場での著作権法の正しい理解と運用の促進を目指すものである。具体的には、①著作権法の基礎から教育現場に関わりの深い権利制限規定までを説明する動画教材（対象：主に授業を受ける者）、②「著作権法第35条運用指針」をふまえ、教育現場で適切に著作権法を運用するためのポイントをわかりやすく説明する冊子（対象：主に教育を行う者）を開発し公開する。 実施期間：2022年9月～2024年3月	29,882,041	14,083,741	15,798,300

【事業区分】1・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、2・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年12月20日

2022年度共通目的事業・助成事業一覧

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名 申請者名	事業区分	事業概要	助成総額（円）	2022年度分 助成額（円）	2023年度分 助成額（円）
15	映画の新しい才能の発見と育成のための映画製作事業「PFFスカラシップ」 一般社団法人PFF	2	自主映画の映画祭「ぴあフィルムフェスティバル（ＰＦＦ）」で入選した監督から1名を選出し、長編劇場映画を製作するトータル・プロデュース事業。新人監督の映画製作から劇場公開に至る過程を通して、新たな監督、脚本家、音楽家、俳優等の人材育成に寄与する。本助成事業においては、二人の監督で2作品を製作予定。 実施期間：2022年10月～2024年3月	50,000,000	2,200,000	47,800,000
16	脚本のデジタルアーカイブ構築およびオーラルヒストリーの実施 一般社団法人日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム	2	普段は目にすることが少ない「脚本」を学ぶ機会の提供を目的とし、下記サイトの作成・公開を行う。 １．デジタル脚本アーカイブサイト試作版（2025年3月の放送開始100周年の完成を目指す） 昭和期の脚本300作品を選出し作品概要を紹介、許諾を得たものから本文全文を掲載する。 ２． オーラルヒストリー掲載サイト（脚本家、放送作家、制作者等のインタビューを掲載する） 実施期間：2022年9月～2023年3月	9,500,000	9,500,000	—
17	書籍分野の著作物典拠情報データベース構築と教材作成システムの試作 特定非営利活動法人連想出版	1	既存サービス（Webcat Plusなど）の基本データを再整理して、SARTRAS事業に活用可能な書籍分野限定の「著作物典拠情報データベース」を作成する。高速で直観的な検索機能を提供して、SARTRASへの正確な著作物利用報告作成を支援する。また、連想情報学技術による教材作成システムを試作して、多様な素材を自由な発想で収集・整理できるプラットホームの提供を目指す。 実施期間：2022年9月～2023年3月	50,000,000	50,000,000	—
18	教育現場に直結する『日本近代文学大事典』増補改訂デジタル版の継続的構築 公益財団法人日本近代文学館	2	2022年5月にリリースされたオンライン版『日本近代文学大事典』を補訂し、未登載のデータ、新規項目を加え、一年ごとに改訂していく。特に、第１次リリースで実現できなかった、文学者の肖像写真・原稿、図書などの文献の写真は、教育現場で歓迎されるはずなので、積極的に増やしていきたい。これによって、もっとも信頼性の高い、総合的なデータベース事典を目指す。 実施期間：2022年4月～2024年3月	24,650,000	13,300,000	11,350,000
19	教科書定番教材4作品の番組化 公益財団法人 日本近代文学館	2	これまで５年にわたり開催してきた企画展「教科書のなかの文学／教室のそとの文学」の実績を踏まえ、教科書定番教材4作品（芥川龍之介「羅生門」、中島敦「山月記」、森鷗外「舞姫」、夏目漱石「こころ」）に関し、教室で放映して作品への理解を深めることのできる教材番組を、新たに編集・制作する。20～30分の番組を想定し、教育現場へ無償で貸し出す（DVD及びオンライン上を予定）。 実施期間：2022年4月～2024年3月	10,900,000	1,000,000	9,900,000
20	教育現場への公開を目指した音声・映像資料デジタル化 公益財団法人 日本近代文学館	2	日本近代文学館が収蔵している、現在では再生機器が失われてしまっている記録媒体（リールテープや16mmフィルム）の音声・映像資料を教育現場への公開を目指して、デジタル化を行う。デジタル化後、学校教育などで活用できる優先順位を考慮し、その内容を確認してから可否を検討、その後著作権処理を行うという進行を予定。著作権の許諾が取れた資料から、教育現場への利用を呼びかける。 実施期間：2022年4月～2024年3月	15,850,000	10,650,000	5,200,000
21	「STOP! 海賊版」キャンペーン　ありがとうプロジェクト 一般社団法人ABJ	1	これまでの「STOP! 海賊版キャンペーン」と同様に、出版各社提供の人気漫画コンテンツを利用し、「海賊版の危険性」「正規版で読むことを大切さ」を訴える「STOP! 海賊版」啓発素材を制作。ネット広告出稿、各電子書店、各出版社等のツイッターを中心とするSNSやウェブ上で展開し、若年層を中心とした漫画読者に周知する。また、屋外広告や書店店頭など、リアルでの展開も予定。 実施期間：2023年3月	28,000,000	28,000,000	—
	1次募集分　21事業			303,184,508	203,333,708	99,850,800

【事業区分】1・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、2・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年12月20日

2022年度共通目的事業・助成事業一覧

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名 申請者名	事業区分	事業概要	助成総額（円）	2022年度分 助成額（円）	2023年度分 助成額（円）
1	第52回京都新聞「お話を絵にする」コンクール 株式会社京都新聞ホールディングス	2	京都・滋賀の幼稚・保育・こども園児、小学生を対象に「お話（書籍）」の読後感を「絵にする」コンクール。自由な発想と柔軟な感性を育み、豊かに表現する力をつけてもらうことが目的。昨年度は796校･園から141,598点の応募があり、京都市内の小学校では授業に組み込まれるなど地域の教育現場に浸透した取り組みとなっている。「著作権」について親和性があり、学べる機会と言える。 実施期間：2022年4月～2023年3月	1,600,000	1,600,000	―
2	2023年　第25回日本ジュニア管打楽器コンクール 公益財団法人日本音楽教育文化振興会	2	将来の我が国における管打楽器演奏の発展に貢献する人材の育成や教育現場における管打楽器教育の啓発・普及を図り、著作権等に対する理解を深めることを目的に、毎年約3,000名の全国の小学生・中学生・高校生が参加して実施される音楽コンクールである。小・中・高の各コースに、ソロ部門（12種）とアンサンブル部門（3種）があり、ソロ部門の最も優れた演奏者には文部科学大臣賞（小・中・高に各1枚）が授与される。 実施期間：2023年1月～2023年3月	4,000,000	4,000,000	―
3	年齢別絵本ガイド「いくつのえほん」 日本出版販売株式会社	2	本事業では、絵本の魅力を伝え、絵本選びに悩んでいる人々のサポートを行うため、対象年齢別に絵本を紹介するガイド冊子を作成している。ガイド冊子はパネルやPOPと共に全国約1,200店舗の書店に無料配布されるほか、子育てを支援する施設・自治体、全国の図書館、大学の授業でも活用されており、こどもが創作物に触れる機会を提供している。 実施期間：2023年2月～2024年1月	7,648,650	5,084,650	2,564,000
4	書店員が選ぶ絵本新人賞 株式会社中央公論新社	2	絵本を通じて、子どもたちに幼いころから活字、紙の本に親しんでもらうことで、子どもの教育、未来の読者や創作者の育成と著作物の振興に貢献することを目指す。賞の創設、作品募集、及び選考結果の告知は、特設サイト等のデジタル媒体や読売新聞紙面で行い、多くの方々に周知する。新人賞にあたる大賞作品は絵本を刊行する。 実施期間：2022 年11 月~2023 年12 月	2,800,000	1,550,000	1,250,000
5	第7回東奥文学賞 東奥日報社	2	青森県の県紙・東奥日報創刊120周年を記念して2008年に創設。県内在住者や県出身者を対象に前途有為な新人を発掘・育成し、本県から文学作品を発信することを目指す。最終選考委員は青森県弘前市出身の文芸評論家三浦雅士氏と、今回から新たに芥川賞作家の川上未映子氏が務める。大賞賞金は100万円。受賞作は本社に連載、出版化する。 実施期間：2021年４月～2023年４月	900,000	900,000	―
6	高校生直木賞 高校生直木賞実行委員会	2	直近1年間の直木三十五賞の候補作品を全国の高校生たちで読み、討議を通じて評価し、さらに各校の代表者が一堂に会して議論を重ねることによって「高校生たちの今年の1作」を選出する。そのプロセスと並行して、高校生の「読解力」「語る力」「聞く力」を養成するために実作者を講師に招いて読書会やトークイベントを開催する。 実施期間：2022年10月～2023年9月	1,860,000	450,000	1,410,000
7	「著作権論文の募集・顕彰・論文集の発行」事業 公益社団法人著作権情報センター	1	著作権制度に関する論文を募集し、優秀な論文を顕彰するとともに論文集にまとめ、関係機関、関係団体、学識者等に広く配布するとともに、弊センターのホームページで公表する事業である。2022年度は審査委員を選出したうえで審査委員会を開催して、本事業の進め方、顕彰の内容等について検討する。論文の募集・顕彰・論文集の発行等は、改めて助成申請して、2023年度～2024年度に実施する。 実施期間：2022年11月～2023年2月	2,531,150	737,500	1,793,650

【事業区分】1・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、2・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度共通目的事業・助成事業一覧

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名 申請者名	事業区分	事業概要	助成総額（円）	2022年度分 助成額（円）	2023年度分 助成額（円）
8	第67回こども県展（令和4年度千葉県児童生徒美術展覧会） 株式会社千葉日報社	2	絵画やデザインなどの表現は、人間の成長にとって欠くことのできないものであり、人間形成の基礎・基本となるものであるといわれる。 こども県展は、次代を担うこどもたちの豊かな心と、個性や創造性を育むことを目的として開催してきた。千葉県教育委員会をはじめ関係各団体の後援により、長い歴史と伝統がある。さらに内容の充実に努め、美術教育の振興発展に寄与することを目的としている。 実施期間：2022年10月～2023年3月	4,200,000	4,200,000	―
9	『アニメNEXT__100』プロジェクト公式　日本のアニメ総合データベース「アニメ大全」 一般社団法人日本動画協会	2	「アニメ大全」はアニメ産業、及びアニメ文化の基盤を歴史的に網羅することによって過去・現在・未来へとアニメの力を繋ぐデータベースとして構築している。本事業の目的は、データの拡充を行うことにより、アニメーション分野に関わる権利者全体の著作物の創作の振興、及び普及を実現し、教育機関における活用促進、及び著作権思想の普及の一翼を担う、著作物総合データベースを構築することである。 実施期間：2022年10月～2023年9月	50,000,000	30,000,000	20,000,000
10	京都新聞小・中学生新聞コンクール2022 株式会社京都新聞ホールディングス	2	テーマを決めて自分だけの新聞をつくるコンクール。四つ切画用紙に絵やイラスト、写真などを使って制作。応募形式は、学校もしくは個人。審査員は、教育関係者と新聞社編集局員で構成。知事賞（京都・滋賀）、京都市長賞、教育長賞（京都府・滋賀県・京都市）、京都新聞賞、優秀賞、佳作、学校賞が決まる。入賞発表は、新聞紙上にて。また、京都新聞２階ギャラリーにて作品展示と表彰式を行う。事業終了後はYouTubeにて入賞作品を公開予定である。 実施期間：2022年9月~2023年2月	810,000	810,000	―
11	第80回全国舞踊コンクール 株式会社中日新聞社東京本社（東京新聞）	2	1939年に始まり、創作舞踊、バレエ、現代舞踊、邦舞、群舞、児童舞踊の全6部門年齢別13部に全国から約850組、1200人が参加する国内で最も歴史があり、最高レベルのダンスコンペティション。著名な舞踊家やコレオグラファーを数多く輩出しており、「舞踊の著作物」の表現者・創作者の育成、日本国内の舞踊芸術の発展に貢献している。上位入賞者の演技ハイライトやインタビューを公式ホームページ、動画配信サイトなどで紹介し、上位入賞者によるアンコール公演も実施する。 実施期間：2023年3月～2023年6月	5,630,000	2,700,000	2,930,000
12	教育推進事業「写真学習プログラム」 公益社団法人日本写真家協会	2	全国の小学生4年生から6年生を対象に、図工の授業で、児童にデジタルカメラを貸与し、当協会会員であるプロ写真家が講師となって「写真学習プログラム」を実施する。授業では、写真表現の豊かさを体験し、また、撮影マナーの教育動画「見て学ぶ撮影マナー」を視聴、講師による解説をおこない、あわせて肖像権や著作権についても学ぶ。実施後、体験した児童から、レポートを提出してもらい、感想の他に児童の肖像権、著作権への意識調査と研究も行う。 実施期間：2022年4月～2023年3月	3,130,000	3,130,000	―
13	視覚障害者等への読書推進事業（仮称） 公益財団法人 文字・活字文化推進機構	2	視覚障害者等の読書活動に必要不可欠な「アクセシブルな書籍」の製作及び提供には、著作権（図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン等）への理解が求められる。本事業では「読書バリアフリー法」の普及及びあらゆる人々の読書活動の充実化を図るべく、障害者の読書支援、読書バリアフリー法と著作権のあり方を伝えるフォーラム・セミナーを開催し、アーカイブ動画やパンフレット等での普及活動を行う。 実施期間：2022年11月～2023年5月	3,600,000	1,600,000	2,000,000
14	朗読指導者養成講座 初心者研修＆フォローアップ講座 公益財団法人 文字・活字文化推進機構	2	朗読及び読書推進活動に関心を持つ方々を対象に、朗読の指導技術の向上と、朗読の題材となる絵本や書籍といった著作物、その先の著作者・権利者への理解を深めることを目的に、本研修及び講座を実施する。数名の講師による講習を収録した動画を全３本作成し、どなたでもご視聴がいただけるよう、無料で約１年間配信を行う。 実施期間：2022年11月～2023年3月	4,700,000	4,700,000	―

【事業区分】1・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、2・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度共通目的事業・助成事業一覧

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名 申請者名	事業区分	事業概要	助成総額（円）	2022年度分 助成額（円）	2023年度分 助成額（円）
15	第32回新人シナリオコンクール 協同組合日本シナリオ作家協会	2	昭和25年創設の日本最初のシナリオコンクール「新人映画シナリオコンクール」と昭和37年創設の「新人テレビシナリオコンクール」を平成4年に統合し、優秀な新人脚本家の発掘と育成を目的として運営し、数多くのプロ作家を輩出してきた。また映像作品の根幹を成す脚本を執筆する脚本家を発掘・育成することで映像文化全体の発展に寄与し、著作物創作の振興によって文化芸術の振興や普及を行うことも目的とする。 実施期間：2022年10月～2023年6月	3,600,000	1,500,000	2,100,000
16	ＪＰＩＣ　読み聞かせ講座　絵本の魅力と大切さを届けよう！ 一般財団法人出版文化産業振興財団	2	集団での読みきかせに大切な基礎や実演を交えたワンポイントおよび、絵本の創作、著作権についても幅広く学び、子どもたちに豊かな読書体験を届ける担い手の養成を目的とする事業。著作権の概要、読みきかせに関連する保護と侵害、著作物の利用申請について分かりやすく編纂した冊子を作成し、テキストのひとつとして配布するほか、主催財団の登録会員にも配布・配信し、子どもに本を届ける方々の知識向上に役立てる。 実施期間：2022年11月～2024年2月	7,200,000	1,470,000	5,730,000
17	YouTubeを用いた脚本・脚本家・著作権の周知活動事業 協同組合日本シナリオ作家協会	2	脚本という特殊な著作物や、脚本を基に製作される映像作品の創作の秘訣や面白さ、素晴らしさを、YouTubeを用いて脚本家自身が生の声で発信することで、脚本や映像作品の振興・普及と後進育成の促進、著作権・著作隣接権の保護を推進する。「脚本家および業界関係者の紹介番組」「映像作品創作の振興及び普及に関する番組」「著作権についての対談・インタビュー番組の配信」「脚本を教える教育現場の紹介番組」等を配信する。 実施期間：2022年10月～2023年3月	7,518,500	7,518,500	―
	2次募集分　17事業			111,728,300	71,950,650	39,777,650

【事業区分】1・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、2・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度助成事業（1次募集）助成総額合計… 303,184,508円（内2022年度分：203,333,708円、2023年度分： 99,850,800円）

2022年度助成事業（2次募集）助成総額合計… 111,728,300円（内2022年度分： 71,950,650円、2023年度分： 39,777,650円）

2022年度助成事業　　助成総額合計… 414,912,808円（内2022年度分：275,284,358円、2023年度分：139,628,450円）